

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 株式会社 ビック東海  
コード番号 2306 URL <http://www.victokai.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(氏名) 早川 博己  
(氏名) 笛木 桂一

TEL 03-5687-3109

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,721	—	694	—	626	—	313	—
20年3月期第1四半期	8,124	4.5	826	△5.7	783	△4.0	227	△74.6

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7.83	7.83
20年3月期第1四半期	5.68	5.68

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	41,166	—	14,699	—	35.5	—	365.99	
20年3月期	40,118	—	14,947	—	37.1	—	371.08	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 14,623百万円 20年3月期 14,873百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,530	9.8	1,580	△8.6	1,420	△14.7	700	△6.7	17.46
通期	40,250	14.7	4,620	5.7	4,280	1.3	2,480	6.3	61.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	40,131,350株	20年3月期	40,121,350株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	175,672株	20年3月期	39,662株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	40,035,547株	20年3月期第1四半期	40,057,528株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のおが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の景気減速や株式・為替市場の変動、原油価格・資源価格の高騰等から景気の下振れリスクが高まっていることにより、先行きは不透明感が一段と強まる状況となりました。

国内ブロードバンド市場におきましては、平成20年6月総務省発表「ブロードバンドサービスの契約数等」によりますと、国内ブロードバンド契約数は平成20年3月末時点で2,875万件、平成19年12月末からの3カ月間で45万件的増加〔そのうちF T T H 82万件的増加、D S L\*1 42万件的減少〕となっております。特にF T T Hの増加は著しく、F T T HとD S Lの契約件数は、ほぼ同数となりました。またN G N\*2による商用サービスが一部開始されるなど、情報通信サービスは大きな変革期を迎えております。

このような状況のなか、当第1四半期の当社グループの業績は、売上高8,721百万円（前年同期比7.3%増）となりました。利益面では、コミュニケーションサービス事業におけるF T T H加入者の増加等による増益要因がありましたが、C A T V－F T T Hの戦略的投資と第二データセンターの稼働による減価償却負担が大幅に増加したことで、営業利益694百万円（同15.9%減）、経常利益626百万円（同20.1%減）となったものの、四半期純利益におきましては313百万円（同37.7%増）と前年同期と比べ大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

## &lt;コミュニケーションサービス&gt;

## ① I S P B B事業部門

I S P事業におきましては、前年に引続き、大手家電量販店及びP Cショップ等を中心とした取次店各社、及びF T T Hキャリア事業者と連携し、F T T Hの加入者獲得を積極的に推進してまいりました。当第1四半期におきましては13千件増加（そのうちF T T H 19千件の増加、A D S L 6千件の減少）し、平成20年6月末におけるブロードバンド加入者件数は271千件（そのうちF T T H 136千件、A D S L 135千件）となり、F T T HがA D S Lを上回る構成となりました。

コンテンツサービスにおきましては、平成20年6月末で個人向けオンラインストレージサービス「M y @ T C O M（マイアットティーコム）」の利用会員数は60千件（当第1四半期13千件増加）、総合コミュニティサイト「みなくる」の会員数は440千件（同81千件増加）となり、それぞれ順調に推移いたしました。

## ② キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門におきましては、(株)T O K A Iからの事業譲受等により、A D S Lホールセール事業は、当第1四半期で23千件増加し、平成20年6月末の卸売件数は178千件となりました。企業向けデータ伝送サービス事業につきましても、提供エリアの拡大などもあり、積極的に法人顧客の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、コミュニケーションサービス事業は、顧客件数の増加とともに付加価値サービスについても順調に推移したことにより、売上高は3,351百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は581百万円（同14.6%増）と増収増益となりました。

## &lt;CATV&gt;

C A T V事業におきましては、デジタル多チャンネルサービスとC A T V光幹線網を活用したF T T Hサービスの普及拡大に積極的に取り組んでまいりました。地上・B Sデジタル放送に加え、C Sデジタル放送を含む最大97chの番組配信と自社で保有する光幹線でのF T T Hサービス、さらに光プライマリー電話などをワンストップで提供し、サービス価格の優位性もあり、新規加入者につきまして順調に増加いたしました。

これらの取組みにより、平成20年6月末における放送事業部門の顧客件数は326千件（そのうちデジタル多チャンネルサービス顧客件数74千件、全体の22%）となり、当第1四半期におきまして3千件増加いたしました。通信サービス事業部門の加入者件数は90千件（そのうちF T T H 32千件、C A T Vインターネット58千件）となり、当第1四半期におきまして3千件増加いたしました。

以上の結果、C A T V事業の売上高は3,086百万円（前年同期比8.8%増）となりましたが、営業利益はC A T V－F T T Hの戦略的投資による減価償却負担の増加等により278百万円（同19.8%減）となりました。

<システムイノベーションサービス>

ソフトウェア開発事業部門におきましては、テレコム系案件の受注が減少いたしましたでしたが、流通系、金融系の新規取引先の開拓を実施し、受注の確保に努めてまいりました。

また、平成20年4月より第二データセンターが本格稼動したことにより、新規顧客の開拓、他社からの移設案件、仮想化\*3による既存顧客へのサービスの充実などに取り組み、業績は計画通り推移いたしました。

以上の結果、システムイノベーションサービス事業の売上高は2,276百万円（前年同期比4.9%増）となりましたが、第二データセンター稼動による減価償却負担の増加等により、営業利益は82百万円（同59.3%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は6百万円（前年同期比34.5%減）、営業利益は4百万円（同19.3%減）となりました。

\*1 電話線を使って高速なデジタルデータ通信を行う技術の総称。

\*2 Next Generation Networkの略。インターネットサービス用IPネットワークと電話サービス用電話網をIP技術を用いて、IP通信網として統合し、現行の公衆網を代替する次世代IPネットワークのこと。

\*3 仮想化（virtualization / バーチャリゼーション）とは、コンピュータを複数のユーザー（あるいはユーザープログラム）が同時に効率的かつ安定的に利用できるようにシステムリソースを抽象化、多重化/統合化すること。または、そのための技術の総称。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は41,166百万円となり、前期末に比べ1,047百万円増加しました。これは、流動資産は464百万円減少（売掛金975百万円減少、仕掛品270百万円増加）しましたが、有形固定資産が1,516百万円増加したことによるものです。

負債合計は26,466百万円となり、前期末に比べ1,295百万円増加しました。これは、設備未払金（流動負債「その他」を含む）が4,463百万円減少しましたが、短期借入金が増加したことによるものです。

株主資本は14,623百万円となり、前期末に比べ258百万円減少しました。これは、主に当四半期の利益から前期末配当金（500百万円）を控除したことによる利益剰余金の減少190百万円、及び自己株式の取得による増加（72百万円）によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績は、売上高40,250百万円（前期比14.7%増）、営業利益4,620百万円（同5.7%増）、経常利益4,280百万円（同1.3%増）、当期純利益2,480百万円（同6.3%増）を見込んでおります。

なお、業績は概ね計画どおり推移しており、現時点において平成20年5月9日の決算発表時に公表した通期業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

② ①以外の変更

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

データセンターの有形固定資産(建物を除く)につきましては、定率法により減価償却を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更いたしました。これは企業の情報資産管理の重要性の高まりを背景に、ハウジングやサーバーレンタルなどの定額収入サービスの比率が増加することが見込まれることから、第二データセンターとの一体運用開始を機会として変更を行ったものであります。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、従来、機械装置のうち通信用設備については耐用年数を主として6年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の延長に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を9年に変更しております。

この変更により、従来の方法に比較して減価償却費は119,526千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,234,200	1,961,222
受取手形及び売掛金	2,687,201	3,665,723
商品	52,224	16,195
仕掛品	485,977	215,553
貯蔵品	386,998	488,645
その他	1,732,639	1,697,960
貸倒引当金	△44,600	△45,779
流動資産合計	7,534,641	7,999,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,874,303	22,853,889
機械装置及び運搬具(純額)	4,460,278	3,882,175
その他(純額)	3,286,281	2,368,254
有形固定資産合計	30,620,863	29,104,318
無形固定資産		
のれん	999,204	1,024,248
その他	830,379	813,555
無形固定資産合計	1,829,584	1,837,804
投資その他の資産		
その他	1,197,409	1,186,861
貸倒引当金	△19,950	△13,461
投資その他の資産合計	1,177,459	1,173,399
固定資産合計	33,627,907	32,115,522
繰延資産	3,687	3,935
資産合計	41,166,235	40,118,978
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,460,904	1,020,503
短期借入金	14,140,414	9,077,464
未払法人税等	421,091	837,839
引当金	—	364,380
その他	3,684,481	7,014,436
流動負債合計	19,706,890	18,314,623
固定負債		
長期借入金	5,337,094	5,863,820
引当金	337,246	329,219
負ののれん	54,771	55,845
その他	1,030,754	607,557
固定負債合計	6,759,866	6,856,442
負債合計	26,466,757	25,171,066

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,211,870	2,209,590
資本剰余金	2,623,068	2,620,844
利益剰余金	9,911,649	10,102,426
自己株式	△123,206	△51,183
株主資本合計	14,623,382	14,881,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△7,975
評価・換算差額等合計	△3	△7,975
少数株主持分	76,100	74,210
純資産合計	14,699,478	14,947,912
負債純資産合計	41,166,235	40,118,978

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	8,721,523
売上原価	5,523,803
売上総利益	3,197,720
販売費及び一般管理費	2,503,194
営業利益	694,526
営業外収益	
受取利息	161
受取配当金	1,479
負ののれん償却額	1,073
還付加算金	4,364
その他	2,444
営業外収益合計	9,523
営業外費用	
支払利息	72,006
その他	5,667
営業外費用合計	77,674
経常利益	626,376
特別利益	
移転補償金	20,042
特別利益合計	20,042
特別損失	
固定資産除却損	44,770
その他	3,435
特別損失合計	48,205
税金等調整前四半期純利益	598,212
法人税、住民税及び事業税	410,913
法人税等調整額	△128,268
法人税等合計	282,645
少数株主利益	1,889
四半期純利益	313,678

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	598,212
減価償却費	1,213,248
繰延資産償却額	248
のれん償却額	29,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,309
賞与引当金の増減額(△は減少)	△353,380
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△303
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,330
受取利息及び受取配当金	△1,641
支払利息	72,006
移転補償金	△20,042
固定資産除却損	44,770
売上債権の増減額(△は増加)	1,030,892
たな卸資産の増減額(△は増加)	△204,422
仕入債務の増減額(△は減少)	440,400
その他	844,509
小計	3,707,857
利息及び配当金の受取額	1,655
利息の支払額	△81,416
法人税等の支払額	△802,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,825,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,467,250
無形固定資産の取得による支出	△66,418
営業譲受による支出	△832,113
移転補償金の受入による収入	20,042
その他	△13,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,359,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,304,000
リース債務の返済による支出	△153,870
長期借入金の返済による支出	△767,776
株式の発行による収入	4,448
自己株式の純増減額(△は増加)	△71,966
配当金の支払額	△508,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,806,388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	272,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,946,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,219,200



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,351,918	3,086,474	2,276,385	6,746	8,721,523	—	8,721,523
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,503	1,368	1,916	—	38,788	(38,788)	—
計	3,387,421	3,087,842	2,278,301	6,746	8,760,312	(38,788)	8,721,523
営業利益	581,215	278,619	82,232	4,932	947,000	(252,474)	694,526

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売および芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社総務・人事・経理の管理部門等に係る費用であります。

4. 追加情報

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の延長を行っております。

この変更により、従来の方法に比較して減価償却費がコミュニケーションサービス事業において84,123千円、CATV事業において35,402千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)において、重要な海外売上高はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	8,124,857
II 売上原価	5,053,930
売上総利益	3,070,927
III 販売費及び一般管理費	2,244,755
営業利益	826,171
IV 営業外収益	13,505
1 受取利息	134
2 受取配当金	978
3 負ののれん償却額	2,607
4 その他	9,784
V 営業外費用	55,726
1 支払利息	50,381
2 その他	5,345
経常利益	783,950
VI 特別利益	23,403
VII 特別損失	251,041
1 固定資産除却損	33,991
2 過年度役員退職慰労引当金繰入額	189,760
3 その他	27,289
税金等調整前四半期純利益	556,312
法人税、住民税及び事業税	25,341
法人税等調整額	300,125
少数株主利益	2,993
四半期純利益	227,851

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期(当期)純利益	556,312
減価償却費	1,006,756
繰延資産償却額	414
のれん償却額	26,227
貸倒引当金の増減額(減少：△)	5,662
賞与引当金の増減額(減少：△)	325,893
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 12,163
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)	198,155
受取利息及び受取配当金	△ 1,113
支払利息	50,381
固定資産除却損	33,991
売上債権の増減額(増加：△)	1,316,527
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 235,390
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 159,665
その他	△ 587,864
小計	2,524,124
利息及び配当金の受取額	1,135
利息の支払額	△ 54,850
法人税等の支払額	△ 42,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,428,300
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,658,236
無形固定資産の取得による支出	△ 259,107
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 8,000
その他	16,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,908,920
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(減少：△)	△ 50,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△ 538,121
株式の発行による収入	15,015
自己株式の取得及び売却	△ 261
配当金の支払額	△ 501,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,024,551
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額(減少：△)</b>	△ 505,171
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,225,314
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	1,720,143

セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

（単位：千円）

	コミュニケーション サービス事業	CATV事業	システム イノベーション サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	3,108,845	2,835,863	2,169,855	10,293	8,124,857	—	8,124,857
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,080	803	4,750	—	24,634	(24,634)	—
計	3,127,925	2,836,666	2,174,605	10,293	8,149,491	(24,634)	8,124,857
営業費用	2,620,562	2,489,460	1,972,610	4,180	7,086,814	211,871	7,298,686
営業利益	507,363	347,205	201,994	6,112	1,062,676	(236,505)	826,171

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの事業はサービスの提供であり、よって物質的な生産に該当する実績はありませんので、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
システムイノベーションサービス事業	2,606,630	970,498

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
 2. 受注残高にはシステムの保守点検業務、情報処理業務等の継続業務は含めておりません。  
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 上記サービス以外の受注生産はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
コミュニケーションサービス事業	3,351,918
CATV事業	3,086,474
システムイノベーションサービス事業	2,276,385
その他の事業	6,746
合計	8,721,523

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
㈱ザ・トーカイ	1,379,461	15.8